

第 7 回地域医療構想調整会議の開催概要

1 議事内容

- ・ 神奈川県保健医療計画の改定について報告した。
- ・ 地域医療構想策定後の地域医療構想調整会議の運営方法、地域医療構想を踏まえた病床整備に関する事前協議の方針について議論した。

2 主な意見

- 今後の地域の病床整備や事前協議等にも関わるので、次期保健医療計画の基準病床数については、早期の情報提供が必要。
- 回復期、慢性期などの条件をつけて整備した病床や、補助を受けて回復期に転換された病床が適切に運用されていくよう、担保する仕組みが必要。

3 地域別の主な意見

地域	時期	主な意見
横浜	3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床整備だけでなく、医療資源をどう再配分するか考えていくべき。 ・ 医療機関へ、回復期や慢性期への移行のための県からの情報提供や働きかけを行ってほしい。
川崎	3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療計画は、地域の実情に応じた、細やかな気配りが必要。病院間の機能分担と連携も、地域により移動手段が困難なところもあり、様々な要素を含めて検討するべき。
相模原	3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調整会議は、病床機能区分に合わせていく方向性で進むと思うが、市審議会で別の基準で病床を許可した場合、整合性を担保できるか。 ・ 回復期で手を上げて審議会を経て整備した病床を、地域のニーズが変わって転換することも、今後考えられるので、対応について検討が必要ではないか。
横須賀 ・三浦	3月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議体の統合（地区保健医療福祉推進会議と地域医療構想調整部会）にあたり、委員に福祉関係者は入れるべきである。 ・ 有床診療所と病院を集めたWGは必要。
湘南東部	3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床整備の進め方については、調整会議（保健医療福祉推進会議）の意向を尊重し、この意見に反して知事の権限を行使するのは避けてほしい。 ・ WGは、構想の課題別に、病床機能の分化・連携WG、地域包括ケアWG、人材確保WGが必要ではないか。
湘南西部	3月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調整会議（保健医療福祉推進会議）には、回復期や慢性期病院も加えてもらいたい ・ 公募要件を決めるに当たり、不足する病床機能の確保だけでなく、医療従事者を確保できるかという視点でも検討が必要
県央	3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金から施設整備に補助金を出すにあたり、看取りや、医療機関との連携をするなどのルールをつくり、守られているか実態を把握してい

		<p>く必要があるのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県央は急性期過剰、回復期不足なので回復期を増やしていくと思うが、行き先となる介護施設等が確保できるか。回復期を増やすなら、行き先確保についても平行して検討しないといけない。
県西	3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急性期から慢性期等へ転換する医療機関が増えると想定されるが、急性期が減少すると救急医療への影響が危惧される。急性期から慢性期への転換の際にも事前協議を行うようにすべき ・ 会議に慢性期病院も加え、意見を反映できるようにすべき。 ・ 病床機能の転換をどのように促していくのか。国の検討会の資料を見ると、かなりスピード感を求められている印象を持つが、3回の会議でどこまで深い議論ができるか疑問。 ・ 病床機能の転換を議論するWGや地域包括ケアのWGは必要
県 (推進会議)	3月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準病床数については、出典や途中経過を丁寧に説明してほしい。 ・ 各圏域のWGについて、早期に開催できるようにするほか、自圏域だけでなく隣り合う圏域など複数の圏域でやるようにしてほしい。

(以上)

第7回地域医療構想調整会議について（概要）

1 日時

平成29年3月17日（金） 19時～20時40分

2 神奈川県保健医療計画及びよこはま保健医療プランの改定について

事務局より、改定の方向性やスケジュール等について説明した。

3 地域医療構想策定後の会議の運営方法について

事務局より、地域医療構想調整会議及び横浜市保健医療協議会の協議事項等について説明した。

4 地域医療構想を踏まえた病床整備に関する事前協議について

事務局より、今後の病床整備事前協議の考え方や公募条件等について説明した。

5 地域医療介護総合確保基金の平成29年度計画について

事務局より、厚生労働省へ提出した調査票や今後のスケジュールについて報告した。

6 主な意見

(1) 県医療計画及びよこはま保健医療プランについて

○医療資源にはベッドだけでなく、病院の機能や医療機器、人材スキルも含まれるということ視野に入れておかないといけない。

○2025年までに7千床を増やすのは不可能である。現状ですら医師も看護師も足りない。可能なところを目標にすべきではないか。

⇒地域医療構想の2025年における必要病床数は推計値である。この数字を意識はしつつも、段階的に、皆様と議論しながら整備を進めていきたい。

(2) 病床整備について

○病床整備事前協議の対応方針については、地域医療構想調整会議で先に議論し、その後で政令市の審議会という順番でよいか。

⇒そのように考えている。

○横浜市内でも区によって人口や高齢化のピークが異なるため、地域にあった計画を立てていく必要がある。

⇒横浜では、医療機能に着目して、足りないところに整備する。その地域でどういう医療を実現してもらうか。増床するのであれば、他の医療機関とどういう連携をとるのかということを経営者の実現のために話し合わなければならないと思う。